

平成18年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月5日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所

東京証券取引所

市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一

TEL (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成18年4月5日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月18日

定時株主総会開催日 平成18年5月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年2月期の業績 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	325,838	10.0	29,213	24.9	30,143	27.2
17年2月期	296,085	7.6	23,388	16.7	23,705	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	16,199	29.1	441	12	—	—	13.7	17.3	9.3			
17年2月期	12,548	17.0	341	75	—	—	11.9	14.8	8.0			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 36,550,716株 17年2月期 36,553,085株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	88	00	34	00	3,216	19.9	2.5
17年2月期	68	00	29	00	2,485	19.8	2.2

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	183,146	—	126,185	—	68.9	3,450	38	
17年2月期	166,124	—	111,100	—	66.9	3,037	96	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 36,549,141株 17年2月期 36,552,162株

②期末自己株式数 18年2月期 18,195株 17年2月期 15,174株

## 2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	168,050	16,240	9,160	44	00	—	—	—	—
通期	346,900	33,150	18,820	—	—	44	00	88	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 512円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			16,407		23,769	
2. 売掛金			215		312	
3. 有価証券	※1		—		23	
4. 商品			19,778		20,248	
5. 前払費用			444		468	
6. 繰延税金資産			1,032		1,233	
7. 立替金			66		244	
8. その他			154		520	
流動資産合計			38,100	22.9	46,821	25.6
8,720						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		62,885		67,309		
減価償却累計額		21,647	41,238	23,794	43,514	
2. 構築物		11,196		11,983		
減価償却累計額		6,706	4,490	7,350	4,632	
3. 機械及び装置		5,313		5,313		
減価償却累計額		3,810	1,502	4,074	1,238	
4. 車輛及び運搬具		52		53		
減価償却累計額		34	18	33	19	
5. 器具及び備品		2,284		2,321		
減価償却累計額		1,738	545	1,730	591	
6. 土地			23,610		26,886	
7. 建設仮勘定			508		852	
有形固定資産合計			71,914	43.3	77,736	42.4
5,822						
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			840		861	
2. その他			76		76	
無形固定資産合計			916	0.6	937	0.5
21						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	5,784		8,512		
2. 関係会社株式		1,887		1,887		
3. 出資金		0		0		
4. 従業員長期貸付金		1		1		
5. 関係会社長期貸付金		4,917		5,372		
6. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		350		135		
7. 長期前払費用		2,782		3,255		
8. 繰延税金資産		25		—		
9. 差入保証金		40,762		41,428		
10. 建設立替金		402		483		
11. その他		5		5		
12. 貸倒引当金		△1,728		△3,433		
投資その他の資産合計		55,192	33.2	57,650	31.5	2,457
固定資産合計		128,023	77.1	136,324	74.4	8,301
資産合計		166,124	100.0	183,146	100.0	17,022

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		15,068		15,879		
2. 一年内償還予定社債		5,000		5,000		
3. 一年内償還予定長期借入金		—		4,000		
4. 未払金		1,472		1,716		
5. 未払費用		2,548		2,575		
6. 未払法人税等		5,951		7,943		
7. 預り金		452		659		
8. 前受収益		49		63		
9. 賞与引当金		1,026		1,113		
10. その他	※1	1,005		1,163		
流動負債合計		32,574	19.6	40,113	21.9	7,539
II 固定負債						
1. 社債		5,000		—		
2. 長期借入金		15,000		14,000		
3. 繰延税金負債		—		265		
4. 退職給付引当金		878		980		
5. 定時社員退職功労引当金		247		312		
6. 役員退任慰労引当金		639		679		
7. 受入保証金		683		609		
固定負債合計		22,449	13.5	16,847	9.2	5,601
負債合計		55,023	33.1	56,961	31.1	1,937

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		17,086	10.3	17,086	9.3	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,808			16,808		
資本剰余金合計			16,808	10.1	16,808	9.2	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,005			1,005		
(2) 任意積立金							
1. 退職給与積立金		100			100		
2. 店舗新築積立金		870			870		
3. 配当平均積立金		190			190		
4. 圧縮記帳積立金		144			143		
5. 特別償却準備金		153			107		
6. 別途積立金		61,320			71,420		
(3) 当期末処分利益		11,644			15,066		
利益剰余金合計			75,428	45.4	88,903	48.6	13,475
IV その他有価証券評価差額 金			1,886	1.1	3,531	1.9	1,644
V 自己株式	※3		△109	△0.0	△144	△0.1	△35
資本合計			111,100	66.9	126,185	68.9	15,084
負債資本合計			166,124	100.0	183,146	100.0	17,022

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			296,085	100.0		325,838	100.0	29,753
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		20,325			19,778			
2. 当期商品仕入高		210,329			228,580			
合計		230,655			248,358			
3. 他勘定振替高	※3	53			—			
4. 期末商品棚卸高		19,778	210,823	71.2	20,248	228,110	70.0	17,287
売上総利益			85,262	28.8		97,728	30.0	12,466
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		1,115			1,360			
2. その他の営業収入		751	1,867	0.6	741	2,101	0.7	234
営業総利益			87,129	29.4		99,830	30.7	12,700
IV 販売費及び一般管理費	※1		63,741	21.5		70,616	21.7	6,875
営業利益			23,388	7.9		29,213	9.0	5,825
V 営業外収益								
1. 受取利息		367			433			
2. 建築資材売却益		118			82			
3. 為替差益		168			509			
4. 雑収入		178	833	0.3	210	1,236	0.4	402
VI 営業外費用								
1. 支払利息		73			100			
2. 社債利息		267			118			
3. 貸倒引当金繰入額		101			54			
4. 雑損失		74	516	0.2	33	306	0.1	△209
経常利益			23,705	8.0		30,143	9.3	6,437

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—	—	141	141	0.0
Ⅷ 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	365		385		
2. 災害による損失		126		—		
3. 貸倒引当金繰入額		400		1,860		
4. 役員退任慰労金		31		—		
5. その他		—	924	159	2,405	0.7
税引前当期純利益			22,781		27,879	8.6
法人税、住民税及び事 業税		10,355		12,696		
過年度法人税等		373		—		
法人税等調整額		△496	10,232	△1,015	11,680	3.6
当期純利益			12,548		16,199	5.0
前期繰越利益			155		109	△46
中間配当額			1,060		1,242	182
当期末処分利益			11,644		15,066	3,422

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月13日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			11,644		15,066	3,422
II 任意積立金取崩額						
1. 圧縮記帳積立金取崩額		0		0		
2. 特別償却準備金取崩額		46		47		
3. 退職給与積立金取崩額		—		100		
4. 店舗新築積立金取崩額		—		870		
5. 配当平均積立金取崩額		—	47	190	1,208	1,161
合計			11,691		16,274	4,583
III 利益処分類						
1. 配当金		1,425		1,973		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		56 (4)		76 (4)		
3. 任意積立金		10,100	11,581	13,000	15,050	3,468
IV 次期繰越利益			109		1,224	1,115

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の35.7%)及び定額法(簿価の64.3%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の39.1%)及び定額法(簿価の60.9%) その他 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(5)役員退任慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が399百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ399百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券30百万円は、商品券58百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数           普通株式       120,000,000株 発行済株式総数       普通株式       36,567,336株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,174 株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,886百万円です。</p>	<p>※1. 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、商品券62百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数           普通株式       120,000,000株 発行済株式総数       普通株式       36,567,336株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,195株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,531百万円です。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,939百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,341百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,296百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,386百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,862百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365百万円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,939百万円	給与手当	23,341百万円	賞与引当金繰入額	1,026百万円	退職給付費用	357百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	54百万円	役員退任慰労引当金繰入額	51百万円	福利厚生費	4,296百万円	賃借料	13,386百万円	水道光熱費	4,252百万円	減価償却費	3,862百万円	建物除却損	296百万円	構築物除却損	18百万円	車輛及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	326百万円	建物売却損	0百万円	構築物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	39百万円	合計	365百万円	災害による損失	53百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,481百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,916百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,407百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,845百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">385百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	6,481百万円	給与手当	26,916百万円	賞与引当金繰入額	1,113百万円	退職給付費用	421百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	87百万円	役員退任慰労引当金繰入額	49百万円	賃借料	14,407百万円	水道光熱費	4,325百万円	減価償却費	3,845百万円	建物除却損	244百万円	構築物除却損	16百万円	器具及び備品除却損	25百万円	小計	286百万円	建物売却損	31百万円	構築物売却損	3百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	35百万円	撤去費用	63百万円	合計	385百万円
広告宣伝費	5,939百万円																																																																																				
給与手当	23,341百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,026百万円																																																																																				
退職給付費用	357百万円																																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	54百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																				
福利厚生費	4,296百万円																																																																																				
賃借料	13,386百万円																																																																																				
水道光熱費	4,252百万円																																																																																				
減価償却費	3,862百万円																																																																																				
建物除却損	296百万円																																																																																				
構築物除却損	18百万円																																																																																				
車輛及び運搬具除却損	0百万円																																																																																				
器具及び備品除却損	10百万円																																																																																				
小計	326百万円																																																																																				
建物売却損	0百万円																																																																																				
構築物売却損	0百万円																																																																																				
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																																				
小計	0百万円																																																																																				
撤去費用	39百万円																																																																																				
合計	365百万円																																																																																				
災害による損失	53百万円																																																																																				
広告宣伝費	6,481百万円																																																																																				
給与手当	26,916百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,113百万円																																																																																				
退職給付費用	421百万円																																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	87百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	49百万円																																																																																				
賃借料	14,407百万円																																																																																				
水道光熱費	4,325百万円																																																																																				
減価償却費	3,845百万円																																																																																				
建物除却損	244百万円																																																																																				
構築物除却損	16百万円																																																																																				
器具及び備品除却損	25百万円																																																																																				
小計	286百万円																																																																																				
建物売却損	31百万円																																																																																				
構築物売却損	3百万円																																																																																				
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																																				
器具及び備品売却損	0百万円																																																																																				
小計	35百万円																																																																																				
撤去費用	63百万円																																																																																				
合計	385百万円																																																																																				

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	2	7	合 計	10	2	7	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合 計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	4	6	合 計	10	4	6	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合 計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	10	2	7																																										
合 計	10	2	7																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	6百万円																																												
合 計	7百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	10	4	6																																										
合 計	10	4	6																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合 計	6百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												

② 有価証券関係

前事業年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)	未払事業税	494	賞与引当金	412	その他	125	繰延税金資産（流動）計	1,032	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	652	退職給付引当金	353	定時社員退職功労引当金	99	役員退任慰労引当金	256	圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△71	その他有価証券評価差額金	△1,268	その他	100	繰延税金資産（固定）計	25	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金の時価評価</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">968</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度 (平成18年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金	1,379	未払事業税	602	賞与引当金	447	退職給付引当金	394	定時社員退職功労引当金	125	役員退任慰労引当金	273	その他	406	繰延税金資産 合計	3,629	繰延税金負債		差入保証金の時価評価	△144	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△2,373	その他	△46	繰延税金負債 合計	△2,661	繰延税金資産の純額	968	当事業年度 (平成18年2月20日現在)	流動資産－繰延税金資産	1,233	固定負債－繰延税金負債	265
繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)																																																																			
未払事業税	494																																																																			
賞与引当金	412																																																																			
その他	125																																																																			
繰延税金資産（流動）計	1,032																																																																			
繰延税金資産（固定）																																																																				
貸倒引当金	652																																																																			
退職給付引当金	353																																																																			
定時社員退職功労引当金	99																																																																			
役員退任慰労引当金	256																																																																			
圧縮記帳積立金	△96																																																																			
特別償却準備金	△71																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,268																																																																			
その他	100																																																																			
繰延税金資産（固定）計	25																																																																			
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																			
貸倒引当金	1,379																																																																			
未払事業税	602																																																																			
賞与引当金	447																																																																			
退職給付引当金	394																																																																			
定時社員退職功労引当金	125																																																																			
役員退任慰労引当金	273																																																																			
その他	406																																																																			
繰延税金資産 合計	3,629																																																																			
繰延税金負債																																																																				
差入保証金の時価評価	△144																																																																			
圧縮記帳積立金	△96																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,373																																																																			
その他	△46																																																																			
繰延税金負債 合計	△2,661																																																																			
繰延税金資産の純額	968																																																																			
当事業年度 (平成18年2月20日現在)																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,233																																																																			
固定負債－繰延税金負債	265																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	過年度法人税等	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																							
法定実効税率	41.5%																																																																			
(調整)																																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																																			
過年度法人税等	1.6%																																																																			
その他	0.1%																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																			

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	3,037円96銭	3,450円38銭
1株当たり当期純利益金額	341円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	441円12銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益 (百万円)	12,548	16,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	56	76
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(76)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,492	16,123
期中平均株式数 (千株)	36,553	36,550

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) 及び当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) における重要な後発事象はありません。